



贈
労働者勝利記念
住友生命分会

全労協 GENERAL UNION

Labour Update

労組周辺動向 No. 143



2022 - 07 - 08

1. 法・政策

(1) 70歳まで就業機会確保の企業は4社に1社—厚生労働省が努力義務施行後に初調査
定年を引き上げるなどして従業員が70歳まで働ける環境を整えている企業は、およそ4社に1社に
上ることが厚生労働省の調査で分かった。

去年4月に施行された「高年齢者雇用安定法」の改正法では、企業に対し、従業員が70歳まで働ける
環境を整えるよう努力義務を課した。

厚労省が従業員が21人以上いる国内23万の企業に対し調査を行ったところ、改正法が施行された
後の去年6月の時点で、70歳まで働ける環境を整えていた企業は全体の25.6パーセント。

このうち、▽再雇用などの「継続雇用制度」を取り入れている企業が19.7パーセントで最も多く、
次いで▽定年の廃止が4.0パーセント、▽定年の引き上げが1.9パーセントだった。

また、従業員の規模別に見ると、▽21人から300人の中小企業で働く環境を整えていたのは26.2
パーセントで、▽301人以上の大企業では、17.8パーセントとなった。

「令和3年「高年齢者雇用状況等報告」の集計結果を公表します」 2022年6月24日 厚生労働省
職業安定局高年齢者雇用対策課

<https://www.mhlw.go.jp/content/11703000/000955633.pdf>

(2) 外国人労働者統計を新設へ…賃金・勤務形態など把握、待遇改善や就業支援に

厚生労働省は、国内企業で勤務する外国人労働者の賃金や勤務形態、労働時間などを把握できる統計を来年度に新設する方針を固めた。外国人労働者に特化した統計が整備されるのは初めて。統計は労働市場の分析や政策立案の基盤データと位置づけられ、外国人労働者の待遇改善や就業支援、専門性の高い人材と企業のマッチングなどに活用する。

同省は来年度の概算要求に関連費用を盛り込む方針だ。

同省によると、昨年10月時点の外国人労働者は約172万7000人で、9年連続で過去最多を更新。国内全労働者の3%程度を占めている。新型コロナウイルスの感染拡大から経済活動が回復すれば、就労者数はさらに増えると見込まれる。労働市場における割合も、少子化に伴い日本人労働者が減少する中で、相対的に高まっていくとみられている。

新統計は日本人労働者との比較を可能にするため、同省が従来実施している雇用動向調査などと同様の事項を盛り込む。具体的には、▽正規・非正規など雇用形態別の労働者数▽賃金▽労働時間▽離職率——などを数値化し、産業別や企業規模別、都道府県別に示す。

個々の外国人労働者や勤務先の事業所に対する調査は来年度から年1回実施する。国籍や在留資格・期間のほか、職種や収入、昇給、勤続年数、社会保険への加入状況など雇用・労働に関する項目を中心に調べる。母国での学歴、親族への仕送り額といった外国人に特有の項目も設ける。

(3) 育休給付金を非正規労働者などにも 政府が抜本的見直しを検討

政府は、子どもが1歳になるまでの間の育児休業中に支払われる育児休業給付の対象者を拡大するため、制度の抜本的見直しの検討に入った。現在の対象は正社員を中心とした雇用保険の加入者に限られているが、非正規労働者や、出産や育児で離職した再就職希望者などを念頭に拡大をめざす。財源問題を伴うだけに、負担をどうするかが大きな焦点となる。

政府は社会保障の支え手を増やすため、厚生年金や健康保険への加入対象を広げる「勤労者皆保険」の実現を掲げる。これまで対象から漏れてしまった非正規労働者やフリーランスといった人たちにも、保険料を負担してもらいながら、より手厚い給付にもつなげたい考えで、夏以降、検討を本格化する。

これに先んじて始まる育休給付の対象者拡大に向けた議論は、全世代型社会保障の構築に向けた「試金石」となる。

2. 法違反・闘い

(1) 専門家「働き方改革に沿った意義深い内容」：過重労働訴え教諭勝訴

大阪府立高校の世界史教諭が長時間労働で適応障害を発症したとして、学校を運営する大阪府に慰謝料など約230万円の損害賠償を求めた訴訟で、大阪地裁は6月28日、適切な勤務管理を怠った結果、適応障害を発症したことを認め、府に請求通り全額の支払いを命じた。西本さんは発症前に業務量の改善を何度も訴えており、判決は当時の校長の対応について「抜本的な負担軽減策を取らなかった」と批判した。

判決は部活動の指導を業務と認める判断を示し、学校現場に適正な勤務管理の徹底を求めた。専門家は「働き方改革の流れに沿った意義深い内容だ」と評価する。

部活動の指導は教職員の労働時間を押し上げる要因の一つとされる。西本さんもラグビー部の顧問と卓球部の副顧問を兼務。土日の出勤が相次いだことで長時間労働につながっていた。

(2) 大学職員に「サービス残業」で是正勧告“副課長”に残業代未払い 名ばかり管理職認定
職員約70人にサービス残業をさせたとして、兵庫教育大学が労働基準法違反で是正勧告を受けていたことが分かった。

兵庫教育大学による去年6月、西脇労働基準監督署の調査を受けた際、職員が大学に申告した労働時間よりも業務用パソコンの稼働時間が長いことが判明。1か月の時間外労働が80時間を超える職員が複数いた。

また、“副課長”の肩書のある事務職員15人には残業代が支払われておらず、労基署は「名ばかり管理職」と認定した。

大学は労基署から是正勧告を受け、職員約70人に去年3月～10月分の未払い残業代、約930万円を支払った。

(3) 「無期転換後、事務職に配転は不当」 京都の私立高に勤める元講師、運営法人を提訴
有期労働契約から無期労働契約に転換した直後に講師から事務職に配置転換をされたのは不当だとして、京都成章高（京都市西京区）に勤める40代男性＝同市右京区＝が30日、同高を運営する学校法人「明德学園」（西京区）を相手取り、配転の無効確認を求める訴えを京都地裁に起こした。

男性は2010年4月に契約期間1年の常勤講師として同高で採用され、担任や運動部顧問など正規採用の教員と同じ業務に従事。毎年契約を更新し、21年11月に労働契約法に基づいて無期転換を申し込んだところ、校長から「（無期転換するなら）部活も授業も持たさない」と言われたという。再度申し込み、22年2月に受理されたが、4月から無期契約の事務職として図書館の整理業務に当たることとなり「配転は無期転換権を行使したことが原因」と主張している。

3. 情勢・統計

(1) 採用したい、採用したくない理由は？ 非正規雇用の外国人

非正規雇用で外国人を採用している企業はどのくらい増えているのか。非正規雇用に関わった人（2021年12月～22年5月）に聞いたところ「採用している」と答えたのは47.4%で、前年と比べて10.8ポイント増加していることが、マイナビの調査で分かった。

前年と比べると、「家庭教師・講師・試験監督（教育・学校法人）」が20.5ポイント増で最も上げ幅が大きく、次いで「配送・引越し・ドライバー（陸運）」が19.4ポイント増、「ホールキッチン・調理補助（飲食・フード）」が17.7ポイント増という結果に。「警備・交通誘導（セキュリティ・設備工事など）」を除く全業種で、調査を開始した19年以降で外国人を採用している割合が最も高くなった。

今後も外国人を採用していきたいと答えた人に、その理由を聞いたところ「人手不足の解消・改

善につながるから」(52.6%)がトップ。次いで「まじめに働いてくれるイメージがあるから」(36.6%)、「日本人社員への刺激・社内活性化につながるから」(27.8%)だった。

「非正規雇用の外国人・シニア層に関する企業調査(2022年)」2022年6月24日 株式会社マイナビ

https://www.mynavi.jp/news/2022/06/post_34342.html

(2) パートナーシップ宣誓制度7月導入 境港市、山陰両県初

境港市は7月1日、同性カップルらを婚姻に相当する関係と認める「パートナーシップ宣誓制度」を導入する。鳥取、島根両県の自治体で初めて。市独自の制度で法的な効力はないが、行政手続きなどで婚姻関係の人と同等の対応が受けられるようになる。

(3) 昨年度の税収67兆円、2年連続で過去最高 歳出も膨張

2021年度の国の税収が前年度より6兆円ほど増えて約67兆円となり、2年連続で過去最高を更新したことがわかった。主要な三つの税の所得税、法人税、消費税がいずれも増えた。ただ、コロナ対策などで歳出も膨らんでおり、財政状況はむしろ悪化している。

法人税と所得税はいずれも2兆円以上増え、それぞれ約14兆円、約21兆円となる見通し。法人税は、コロナ禍からの経済回復や、円安による輸出企業の好業績を受けて増えた。まだ業績が低迷する中小企業もあるが、もともとその多くは赤字で法人税を納めていないため、税収への影響は小さい。大企業から株主への配当が増えたことなどで、所得税も伸びた。

消費税は年度後半の物価上昇の影響もあり、1兆円ほど増えて約22兆円になる見通しだ。

一方、2021年度の歳出は142兆円超(予算ベース)で、2020年度に続く過去2番目の規模だ。税収はその半分にも届かず、巨額の国債発行による穴埋めが続く。2021年度末の国債残高は前年度末より44兆円多い991兆円で、財政健全化への道筋は見えていない。

(4) コロナ禍で世界の10人に1人が飢餓 ウクライナ侵攻で深刻化懸念も

世界の10人に1人が飢餓の影響にさらされている――。そんな報告書を国連の5機関が6日、発表した。飢餓人口は2021年に約8億2800万人にのぼり、前年から約4600万人増えたという。ロシアのウクライナ侵攻による影響で、さらに状況が悪化するとの懸念も出ている。

飢餓人口は、食事から得られるエネルギーが不十分で、慢性的な栄養不足に陥っている人々を指す。

国連世界食糧計画(WFP)など5機関がこの日発表した22年版の「世界の食料安全保障と栄養の現状」によると、飢餓人口は15年以降、おおむね横ばいだった。

だが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で食料価格が上がったことなどに伴い、飢餓人口は20年に急増。21年も増え続け、世界人口の9・8%を占めた。

また、約23億人が中程度から重度の食料不足に陥っており、新型コロナの感染拡大前よりも約3億5千万人増えたという。

こうした食料不安は、紛争や気候変動、経済危機などにより、人々の生活の格差が拡大して起きていとされる。報告書は、果物や野菜、豆類といった栄養価の高い食品が行き渡るようにするため

の支援や貿易障壁の撤廃などを求めた。

報告書の作成には、WFPのほか、国連食糧農業機関（FAO）、国際農業開発基金（IFAD）、国連児童基金（UNICEF）、世界保健機関（WHO）が加わった。

「飢餓の大惨事」 国連食糧計画

https://ja.wfp.org/hunger-catastrophe?_ga=2.14406071.1215797264.1657137079-1900036038.1657137079

"A Global Food Crisis" UN Food Plan

<https://www.wfp.org/hunger-catastrophe>